

第三章 帝國通信社の興廢

改進黨の機關として創立

創立の背景 明治二十五年（一八九二年）に至って、のちに日本電報通信社とともに日本の二大通信社として一時期を画した帝國通信社が新たに創立された。初期の日本の多くの言論機關がそうであったように、帝國通信社も次に述べるような背景のもとに、はじめは立憲改進黨の機關として誕生した。

三百年にわたる徳川幕府を倒した明治維新は、おくれげながら日本を近代国家として、國際社会に登場させたが、国内的には、幕府打倒の先鋒として立った薩、長、土、肥の旧各藩、ことに薩、長二藩の系統をひく藩閥が、わが國政治の指導権を握って、ほとんどこれを私し、民意に超然として横暴をきわめたので、在野政客の間に藩閥政府打倒の声があがるに至った。この勢いは、政府部内からその進歩性のために追われた肥後藩出身の大隈重信と、自由民権論をとなえた土州藩出身の板垣退助の両勢力に煽られて、強い世論にまで高まったので、政府もついに屈して、憲法を發布し帝國議會を開設するまでに至った。憲法は明治二十二年（一八八九年）、欽定の形式をもって制定發布

されたが、帝国議会はこれよりさき明治十四年（一八八二年）十月十二日に詔勅をもって、十年のち、すなわち明治二十三年（一八九〇年）を期して開くことが宣明されていたもので、その予定通り同年十一月開設の運びとなった。かくしてわが国は曲りなりにも立憲政体をとる国家となったが、藩閥官僚政治は、こうした政治形體の変化によって直ちに打倒できるものではなく、以後議會を舞台として、薩、長を中心とする閥族政權と、大隈の立憲改進黨、板垣の立憲自由党などのいわゆる民党とが、血みどろの政治闘争を交えることになった。

「帝通」〔帝國通信社の略称、以下この名称を用いる〕は、こうした政治的背景のもとに立憲改進黨の言論機関として生れ出たものである。

改進黨機関としての帝通 「帝通」は明治二十五年（一八九二年）五月、新聞用達会社と時事通信社とが合併して設立されたもので、新聞用達会社は矢野文雄を社長とし、竹村良貞が主幹であったが、改組して「帝通」となったときには、竹村が初代の社長になった。矢野が大隈の直系で、改進黨の重鎮であったことはよく知られているが、竹村も改進黨の陣営にあって、その後代議士になった。

このように、改進黨の機関通信として公然と登場した「帝通」は、同党の主義主張を大っぴらに宣伝するとともに、政府の政策をはげしく攻撃した。ところが、当時政府側の御用通信社として「東京通信」があり、「帝通」は当然これと論争を交えることになった。「東京通信」は御用機関と

して政府から絶対的保護を受け、その活動にあらゆる便宜を与えられたのに対し、政府は「帝通」に対しては極端な弾圧をもつてのぞみ、しばしば発行停止を行った。官権横暴時代のことだから、政府の圧迫ぶりは猛烈をきわめ、そのやり方は今日からみれば、想像のほかであった。「帝通」の歩んだのは、まさに茨の道であった。

報道機関として成長 通信でも新聞でも、はじめは、ある主義・主張の宣伝を使命とするものが多いのは、どの国でも同じだが、国民の知的水準が向上するにつれて、新聞も通信も純粹な報道機関として脱皮し、本来の使命とされた世論の指導なども、客觀的事実の報道を通じて行うようになった。これは多くの国の新聞と通信の歴史において、同じようにみられる現象で、もちろんその脱皮の形や過程はかならずしも一様ではない。

そのころの新聞も、大ていは、いずれかの政党・政派をバックとしていたものだが、発行部数が増加するにつれて、各社ともニュースの報道に力を入れざるを得なくなった。したがって、それまで主として「東京通信」に依存してきた新聞社も、競争のために紙面を改善するには、新たに進出してきた「帝通」のニュースを無視することができなくなってきた。この結果、通信社の取材範囲も次第に広まり、最初一日三回の通信を発行していた「帝通」も、まもなくその発行回数を一日五、六回に増加した。

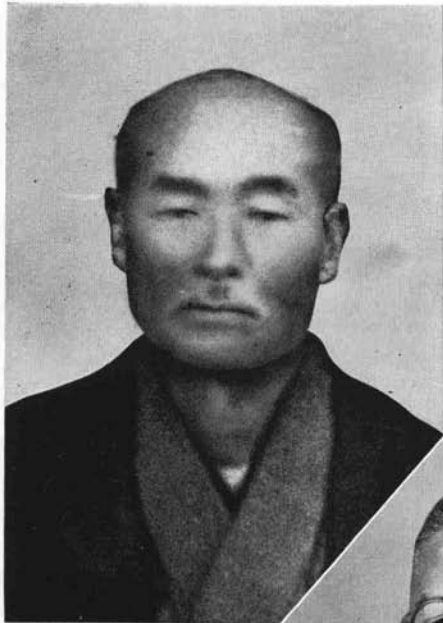
業績一時不振となる

わが国の新聞事業が発達するにつれて、「帝通」の社業もまた伸長し、強力な官権をバックとする御用通信社の「東京通信」を向うに回しながら、契約新聞社は大体これと伯仲するほどに成長したが、途中で一時業績が不振となった時代があった。その原因は、一種の内紛で、当時社外重役の地位にあった岡部広が、竹村社長を排斥して、みずから社長たらんとした策動に端を発したものであった。憤慨した竹村は、社長の椅子をなげうって、同郷新潟県出身の博文館主・大橋佐平の経営する内外通信社にはいり、昨日まで主宰していた「帝通」と競争することになった。

一方岡部は、通信事業に対し、なんらの識見や才能をもたない単なる政治批評家にすぎなかったから、竹村の去ったのちの「帝通」は、ニュース通信社として全く精彩を失い、契約新聞社から苦情や非難が続出し、ついには契約取消に出る新聞社も相次いで現われた。そのため「帝通」は収入の減少をきたし、経営困難の窮境に追い込まれた。そこで社内の総意は竹村の復帰を要望し、彼は再び「帝通」の社長にかえった。

全国の新聞界を二分

もともと日本の新聞は、戦争のたびごとに大飛躍をとげた。新聞が社会生活に不可欠なものとなり、およそ事件と名のつくもののうちで、最大の事件である戦争が、新聞事



帝通初代社長

竹村

良貞



帝通最盛期の社長

頼母木桂吉



帝通最盛期の常務

越野宗太郎



業飛躍の絶好の契機となったのはまことに当然のことで、それが必然的に、通信社の飛躍的發展をも促した。「帝通」は明治二十七、八年（一八九四、五年）の日清戦争のときに、中央、地方を通じて契約新聞社が急激に増加し、さらに戦後の好況の波に乗って、事業はさらに好転し、明治三十年（一八九七年）には、竹村良貞以下多数が「帝通」に復帰して合資会社に改組した。次いで、明治三十七、八年（一九〇四、五年）の日露戦争にも、さらに一層大きな飛躍的發展をとげた。二度の戦争で勝利を得たわが国の資本主義経済は、ようやく成長期にはいり、経済界も大いに活況を呈し、「帝通」の事業も新聞界とともに順調に進展し、大正元年（一九一二年）には資本金十萬円の株式会社になった。さらに第一次世界大戦後の大正九年（一九二〇年）には資本金を五十萬円に増加し、「帝通」よりおくれで創立された日本電報通信社とともに、わが国の二大通信社と称せられるに至った。そしてこの両通信社は、全国の新聞界を完全に二分して、ニュースを供給することになった。

最盛期を迎える 竹村は大正十二年（一九二三年）六月まで「帝通」の社長であったが、後を頼母木桂吉に譲って引退した。頼母木は改進黨の後身立憲憲政会の領袖で、のちに「電通」「聯合」合併の重要時期に、望月圭介の後を継いで通信大臣となった通信界に因縁の深い人物であるが、頼母木を社長に迎えた人事にみるように、「帝通」はニュース本位の報道機関に脱皮したとはいえ、やはり依然として政党との関係は深いものがあつた。このとき越野宗太郎が専務取締役となつた。「帝通」

は竹村時代すでにその取材面を広げ、全国主要都市に支社局をおくなど、大いに社礎をかためたが、頼母木時代の発展はまことにめざましいものがあり、この時期が「帝通」の最盛期であった。

「帝通」ははじめは、京橋区山下町に社屋をおいたが、その後いまの西銀座七丁目に移り、まもなく大正十二年（一九二三年）九月一日の関東大震災にあい、社屋を焼いてしばらく報知新聞（現在の有楽町の読売別館）の一隅に仮事務所をおいた。事業の好調に張りきっていた当時の「帝通」首脳部は、直ちに復興に着手し、翌十三年には木造ながら焼跡に社屋を新築して、さらに躍進の機会をうかがった。

写真部、外報部の新設 新聞の発達とともに、これにニュースを提供する通信社も、当然内容の充実が要求される。ニュースの一分野として、写真もまた新聞から要求される報道素材の一つであるが、「帝通」はこれにこたえて、大正十年（一九二二年）大阪支社に写真部門を設けた。写真部をまず大阪支社においたのは、請負制で引受けようという人が同地にいたためだが、これも震災を機会に、東京に移し、「電通」をはじめ、写真専門の通信社「辻村製版」「明治製版」「写真通信」などと、激甚な競争を行うことになった。当時の写真通信は、新聞社と包括的な定期サービス契約を結ぶのではなく、たがいにタネを売り込む一枚売りの形式であったから、これを一刻でも早く相手の新聞社に届けるための競争は、異常なまでにはげしくなり、配達同士が競争社の自転車をこわす

など乱暴を働くことすら、めずらしくなかった。

明治維新の達成は、封建日本の基礎をなしていた藩単位の自給自足の自然経済が、全国市場めあての商品貨幣経済につきぐずされ、十九世紀のなかばごろ（天保・嘉永）には、こうした大勢は決定的なものになっていたところに、根本的原因があった。こういう後進国・日本の近代化（資本主義化）を、外部からさらに促進したものは、イギリスの植民地主義、ロシアのツァーリズム、フランスのボナパルティズムなどの圧力であった。

徳川幕政の腐敗と行きづまりを、敏感に感得した下級武士階級は、地主、商業資本、高利貸資本などと提携し、「尊王」をスローガンとし、封建政治の打倒と中央集権制による民族的統一を、また「攘夷」を旗印として外国勢力の圧迫に対抗したが、結局は英米仏露の列強勢力のバランス・オブ・パワーのうえに乗せられ、妥協・苟合という形で、実質的には従属と譲歩で、絶対主義的な統一政府の基礎をかためていった。そして、政治、経済、社会の各部分で、西欧先進国の制度を取入れることに懸命となった。そのうち日清、日露の戦争でいささか世界に認められ、また第一次世界大戦では戦勝国側に立ち、日本の経済界は全般にわたって、異常な好況にめぐまれ、資本の集中・独占が行われ、いわゆる世界の一等国となった。こうしてわが国も、国際社会に深い関係をもつ国家となり、外電は新聞にとって欠くことのできないものとなった。「帝通」もこうした情勢にに応じて大正十三年（一九二四年）に「外報部」を新設した。

ナウエン無電と契約す

そのころわが国では、国際通信社がすでにロイター、APのほか、いわゆるロイター系通信社連盟の海外電報を一手に扱っていたので、「帝通」も「電通」も、大正のはじめごろから、この「国際」と契約、前記各社の外電の供給を受けていた。ところが大正三年（一九一四年）八月、第一次世界大戦が起り、「国際」の受けるニュース量は急に激増し、このため電報料金の負担も加重してきたので、「国際」は両通信社に対して契約料金の引上げを持ち出した。

「電通」は、アメリカでAPに対抗するUPとの間に、契約を結んでいた。しかし、「電通」がUPと契約しておれば、ロイターと「国際」との契約により、「電通」がロイターやAP電の供給を受けることは契約違反行為となるので、「国際」は「電通」に解約を宣し、「電通」もこれを機会に、UPとの提携を強化した。「帝通」はロイター系の外電の方がましだと考え、「国際」の値上げに応じ、引続き外電の供給を受けたので、ここに「帝通」「電通」の二通信社は、それぞれアメリカの二大対立通信社を背景として、主としてわが国の地方新聞を舞台に、猛烈な外電競争を演じることになった。

当時はロイターをはじめ、AP、UPなどの海外電報は、主として有線電信を用い、たまには無線も使ったが、それも特定の相手方に打電する商業電報だけであつた。ことにロイターは、イギリスが世界各地に植民地をもっていたことと、同社が早くから世界の電信網の独占化に着目し、早く

から優先的立場を確保していた関係などからして、世界の通信界でめざましい活躍をし、敗戦のドイツ皇帝カイゼル・ヴィルヘルムをして、「余はノースクリフに負けた」と嘆声をあげさせたほどだった。情報・宣伝戦でにがい経験を重ねたドイツは、戦後イギリスの有線電信網に対抗して無線電信に力を注ぎ、ナウエン（東独、ベルリン西北十五キロ）に出力二〇〇キロの放送局を設けて、世界にニュースをバラまくようになった。そこで「帝通」は、大正十三年（一九二四年）九月三十日に、ドイツのトランスオツエアン通信社と契約を結んで、日本とその植民地におけるナウエン放送の独占権を獲得し、わが国の各新聞社に電報の配信を開始した。

ナウエンから放送されたニュースは、大阪の平野郷の無線局で受信し、これを有線で東京電信局にリレーして、「帝通」へ入れるという経路をとった。このニュースは『ナウエン放送』『帝通』というクレジットで新聞に掲載され、ロイター、AP、UPなどと、外電戦ではげしい競争を続け、当時パリに滞在中であった武林夢想庵と文子夫人の離婚事件をスクープして、そのころ話題になった。また「帝通」はその年の八月十五日から、フランスのポルドーの無電放送をも受信し、昭和二年（一九二七年）にはアメリカのインターナショナル・ニュース・サービスとも特約を結んで、外電網を充実する一方、上海、北京、漢口などに通信員を配置し、アジア大陸方面のニュース取材にも力を注いだ。

一方、国内では東京市内の各新聞社への同報電話の新設、地方各新聞社との予約電話回数の増加

をはかるほか、文芸欄、家庭欄用のために特信の発行を開始し、さらに取材のスピード化をはかるため、伝書鳩を使用するなど、新聞社の要望にこたえるように努めた。

広告業務に力を注ぐ 新聞経営のうえで、広告収入が決定的な要素であることは、昔もいまもかわりはない。したがって、新聞社と密接なつながりをもつ通信社にとっても、広告取次業はニュースの配信とともに、特に日本の初期の通信社としては、大事な仕事であった。ことに「帝通」も「電通」も、その後生れた「聯合」―「同盟」―「共同」のような実費分担主義にもとづく新聞組合制度ではなかったので、新聞社は通信社に対して支払う通信料金を、取次を受けた広告料によって相殺するという方法を歓迎したので、通信社の側からいえば、その取次ぐ広告料の水揚げは、通信料の収入に直接影響する重要性をもつものであった。こういう事情から、頼母木社長は、ニュース関係の仕事はほとんど越野専務にまかせて、自分は広告業務の陣頭に立って采配をふるい、業績をあげることに努力した。頼母木は毎朝、午前七時に出社して、階下玄関近くにがんばり、各新聞の広告欄を朱筆でチェックするという熱心さで、自分でも広告集めに出かけた。震災で焼け出されて丸裸になった彼は、夏がすぎてもカンカン帽をかぶっていたので、「社長のカンカン帽」は当時の社員の間では、いまでも語り草になっている。彼の一番活躍したのは、震災直後の時期で、罹災者の「尋ね人」の多いのに着眼し、この広告ピラを引受けて、大いに利益をあげた。これなど頼母木の広告

に対する勘のよさを示すものであらう。

このように成績をあげた広告業務も、頼母木社長が大正十四年（一九二五年）五月に、加藤高明内閣の通信政務次官に就任するため社を離れ、一方では戦後の世界的不況の影響も加わって、次第に下降線をたどりはじめた。そのうえ経営者に人を得ず、社が衰運に向うにともない、広告部員の不正事件などが続出して、これが社運衰退に拍車をかけるようになった。

没落の運命へ

不振の一途をたどる 前述のように震災前後の「帝通」は、頼母木社長以下の努力によって、一時はなやかな活動が続いたが、なんとといっても震災による社屋の焼失、そのほか大きな痛手をこうむり、社債の発行などで局面を切り抜けたものの、財界の不況から資金難に直面し、頼母木の去ったあと、同じ憲政会の幹部・富田幸次郎が社長に就任したときには、社業はすでに不振の一途をたどっていた。しかも、富田は政治家としては、のちに衆議院議長になったほどの人物であったが、経営的手腕に欠けており、また頼母木と違って、通信社の事業に大して熱意や興味を示さなかったために、「帝通」の衰運を挽回することができなかつた。富田社長はこの苦境の打開策として、越野専務の建策による株式全額払込み（「帝通」の資本金は百万円で、半額払込み）の案を重役会に提出したが、監

査役の市島謙吉、鈴木梅四郎、星野錫らが、財界不況を理由に反対して否決された。越野専務はその責任をとり、大正十五年（一九二六年）八月辞任し、後任に憲政会の元代議士・松井鉄夫が就任した。それまで「帝通」は、社長には憲政会の領袖をすえたが、専務に越野がいて、なんら政治的に拘束されることなく、専心経営に当り、その手腕も通信界のきけ者として認められていたのが、いまや「帝通」の社長、専務の二つの椅子が、ともに政治家によって占められることになった。「帝通」の衰滅した決定的な原因は、ここにあったといっても過言ではない。もちろんこれは、富田とか、松井とかの個人的な才能や識見の問題ではなく、はじめて普選制度が公布された当時の社会情勢は、もはや新聞や通信に、単なる政党や特殊な利益団体の代弁機関として存在することを許さず、それ自体独立した近代的企业体として運営されることを要請した。しかも、憲政会はただ社長や専務に人を送るだけで、資金的にはなんら「帝通」の面倒をみなかった。そのうえ、「帝通」は政友会のインフレ政策に対抗して、憲政会のデフレ政策のちようちんをもっていたが、その政府（第一次若槻内閣）は不景気内閣として、財界から厄病神のようにきらわれていた。

それでも富田、松井は、とにかく社運の挽回に腐心し、社内機構の改革、経費の節減に努力し、姉妹会社として大阪帝国通信社を創立して、危機を切り抜ける案などをたてたが、これまた成功せず、ついに昭和三年（一九二八年）「帝通」を投げ出した。

その後も政界から、貴族院勅選議員・岡喜七郎、憲政会代議士・三好栄次郎（のちの英之）が、相次い

で社長に就任したが、「帝通」は急速に転落の道をたどった。

(注) 昭和二年三月に金融恐慌が起り、台湾、十五、近江の各銀行が破産し、全国的に三週間のモラトリアムを施行、第一次若槻内閣は瓦解し、四月二十日に田中内閣が成立した。

致命的な聯合の出現

この間社内のご意見によって、さきに株式全額払込問題で引責辞職した越野宗太郎が再び復帰し、得意の編集部面でいろいろ新生面をひらき、収入の増加をはかったが、もはや一越野の手によっては、いかんともならぬ段階にきていた。このように衰運にある「帝通」に致命的打撃を与えたのは日本新聞聯合社(のちに新聞聯合社と改称)の出現であった。

「聯合」(日本新聞聯合社の略称)はロイター、APの外電を扱っていた国際通信社と、外務省の支援によって大陸関係の通信を担当していた東方通信社とが合併し、アメリカのAPにならって設立された、わが国ではじめての新聞組合組織による通信社で、大正十五年(一九二六年)五月一日に成立した。はじめのうちは、「聯合」の活動は主としてロイターとAPのニュースを、国内の新聞に配信するだけであったが、昭和二年(一九二七年)に「聯合」が国内通信をはじめてから、「帝通」は大きくゆさぶられることになった。

このころになると、新聞はすでに初期の政党一派の言論機関、ないしは政治的宣伝機関としての性格から脱皮し、近代的な資本主義経営の報道機関に成長し、多数の読者を獲得し、広告のマーケ

ットをひろめるために、紙面におけるニュースの比重は非常に重くなってきていた。そういう時期に出現した「聯合」のニュース専門通信社としての在り方と新聞組合組織の合理性は、わが国の新聞界で清新な気持をもって迎えられた。

長らく「帝通」「電通」によって、国内の新聞界を二分していたわが国の通信界は、「聯合」の登場によって、ここに三つ巴の競争を演ずることとなったが、昭和三年（一九二八年）京都で行われた御大典を契機に「帝通」は衰退の一途をたどり、社員に対する給料も遅欠配する有様であった。

破産宣告と予約電話の停止 その後「帝通」は、経営者と従業員の間で、給料の不払いなどで、絶えず争議をくり返し、重役の暗闘は絶えず、昭和四年（一九二九年）三月二十八日には、わずか二千円の手形の不渡から、ついに破産の宣告を受けるに至った。それと同時に逓信省は滞納料金二十数万円にのぼっていた予約電話の通話停止の処置をとった。かくして通信社と新聞社とをつなぐ動脈である予約電話は断たれ、通信社の生命は、瞬間にして失なわれた。

こうして、わが国の大通信社のうちで一番古い歴史をもち、わが国新聞界の発達に大きく寄与した「帝通」は、新興気鋭の「聯合」に席を譲って影をひそめた形となった。

「帝通」の予約電話停止で一番打撃を受けたのは、中央のニュースを「帝通」に依存していた地方新聞社であった。この急場をしのぐため「帝通」の地方支局と支局員は、そのまま「聯合」の支局

に切り替えられ「聯合」の通信を希望する社にニュースを流して、新聞製作に支障をきたさないようにした。こうした措置は、主として越野宗太郎の手で行われたので、当時の「帝通」の一部重役は「越野は『帝通』を『聯合』に売った」と非難したが、新聞社に対する通信社の重大な責任を考へれば、越野のとった処置は当然のことであった。

看板だけのその後 「帝通」の破産宣告につづき同年十月強制和議が成立し、民政党・院外団の大野敬吉、富田弥平らが順次これを経営したが、これは通信社というよりは、ただ「帝通」という看板を利用して、一種の商売をしたにすぎなかった。

その後昭和十三年（一九三八年）に、民政党の幹部・三木武吉が社長に就任し、資本金を十万円に減額、少数精鋭主義をとって、社業の回復をはかったが、頹勢はいかんともしがたく、ついに昭和十七年（一九四二年）「帝通」は、政府の新聞通信統合の方針により昼夜通信社と合併して帝国昼夜通信社と改称、その幕を閉じた。

没落の原因 「帝通」没落の原因を、ここで要約してみると、一番大きな要因は、政党とのつながりをいつまでも断ち切れず、近代的な企業体に改組できなかったことであろう。「電通」は「帝通」との対抗上、政友会に近かったが、経営の主体は光永星郎の広告代理業者としての闘魂によつ

て築きあげられた。ところが、「帝通」の方は、歴代の経営者代表を、大隈のはじめた改進黨——憲政会——民政党から求めるといふ行き方をとった。もちろんこれも人の問題で、たまたま頼母木のような人を得て、社業がうまくいったこともあったが、多くは政治家がこれを足場とし、政治的に利用することを第一義として、社業は二の次になるのが常であった。しかも、憲政会や民政党の与党内閣の場合ですら、「帝通」が政党との関係で利益を受けたことといえば、首相の議会における施政方針演説を、「電通」や新聞社よりいくぶん早目に入手するという程度のもので、経済的にはなんらの援助も得られず、かえって政党とのつながりのために、不利を招く場合の方が多かった。

また、「帝通」に依存していた地方各新聞社は、その性格上だいたい憲政会——民政党につながるものであったが、「帝通」と同じように、あまり景気のよい社はなく、「電通」系の新聞社に押され気味であった。このことは当然「帝通」の新聞社に対する広告取次高の減少を意味し、これと相殺する通信料収入に大きく影響することとなった。また最初のうちはともかく、憲政会、民政党にしても、「帝通」にどれほど本気で腰を入れたかは疑問で、その末期に反対党の政友会総裁・原敬の直系・岡喜七郎を社長に就任させるなど、不可解なこともあった。

要するに「帝通」は、その経営方式において、自由民権論当時の言論機関の性格から、脱皮することができず、時代にとり残されて、すでに近代的企業体型を整えた「電通」と、革新的な新聞組合組織である「聯合」とに挾撃されて没落したのであった。